

教育

項目名	順位		統計値	調査対象年
	全国	九州		
中学校女性教員割合(対中学校教員数)	10	3	47.4%	R6(2024)年度
短期大学数(人口10万人当たり)	10	2	0.38校	R6(2024)年度
専修学校数(人口10万人当たり)	6	3	3.55校	R6(2024)年度
○幼保連携型認定こども園教育費(在園者一人当たり)	1	1	3,681,518円	R4(2022)年度
【出所資料：総務省 統計局「統計でみる都道府県のすがた2026」】				
教育分野別教育費総額(消費的支出)義務教育学校	8	2	2,830,277千円	R5(2023)年度
教育分野別教育費総額(資本的支出)幼保連携型認定こども園	7	1	1,184,218千円	R5(2023)年度
教育分野別教育費総額(資本的支出)高等学校通信制課程	9	3	9,521千円	R5(2023)年度
教育分野別教育費総額(資本的支出)社会教育分野別の女性教育施設	5	1	1,946千円	R5(2023)年度
○学校種類別の在学者一人当たり及び一学級当たり経費(総額) 幼保連携型認定こども園・園児一人当たり	1	1	11,199,593円	R5(2023)年度
○学校種類別の在学者一人当たり及び一学級当たり経費(総額) 高等学校定時制課程 生徒一人当たり	1	1	6,330,297円	R5(2023)年度
学校種類別の在学者一人当たり及び一学級当たり経費(総額) 専修学校 生徒一人当たり	3	3	4,324,000円	R5(2023)年度
社会教育分野別の国民一人当たり社会教育費(総額) 公民館	6	2	3,971円	R5(2023)年度
社会教育分野別の国民一人当たり社会教育費(総額) 図書館	9	1	2,995円	R5(2023)年度
社会教育分野別の国民一人当たり社会教育費(総額) 女性教育施設	8	2	11円	R5(2023)年度
○社会教育分野別の国民一人当たり社会教育費(総額) 教育委員会が行った社会教育活動	1	1	3,392円	R5(2023)年度
教育分野別の国民一人当たり教育行政費(総額)	7	4	13,132円	R5(2023)年度
○学校種類別の在学者一人当たり及び一学級当たり経費(消費的支出) 高等学校定時制課程 生徒一人当たり	1	1	6,320,439円	R5(2023)年度
学校種類別の在学者一人当たり及び一学級当たり経費(消費的支出) 専修学校 生徒一人当たり	4	3	3,739,421円	R5(2023)年度
社会教育分野別の国民一人当たり社会教育費(消費的支出) 公民館	10	2	2,183円	R5(2023)年度
社会教育分野別の国民一人当たり社会教育費(消費的支出) 図書館	6	1	2,602円	R5(2023)年度
○社会教育分野別の国民一人当たり社会教育費(消費的支出) 教育委員会が行った社会教育活動	1	1	3,205円	R5(2023)年度
○学校種類別の在学者一人当たり及び一学級当たり経費(資本的支出) 幼保連携型認定こども園 園児一人当たり	1	1	9,627,789円	R5(2023)年度
学校種類別の在学者一人当たり及び一学級当たり経費(資本的支出) 小学校 児童一人当たり	8	2	167,020円	R5(2023)年度
学校種類別の在学者一人当たり及び一学級当たり経費(資本的支出) 中学校 生徒一人当たり	9	3	198,299円	R5(2023)年度
学校種類別の在学者一人当たり及び一学級当たり経費(資本的支出) 中学校 一学級当たり	10	3	4,562,998円	R5(2023)年度
学校種類別の在学者一人当たり及び一学級当たり経費(資本的支出) 高等学校通信制課程 生徒一人当たり	7	3	12,082円	R5(2023)年度
学校種類別の在学者一人当たり及び一学級当たり経費(資本的支出) 専修学校 生徒一人当たり	2	1	584,579円	R5(2023)年度
社会教育分野別の国民一人当たり社会教育費(資本的支出) 公民館	5	2	1,284円	R5(2023)年度
社会教育分野別の国民一人当たり社会教育費(資本的支出) 女性教育施設	4	1	2円	R5(2023)年度
社会教育分野別の国民一人当たり社会教育費(資本的支出) 教育委員会が行った社会教育活動	4	2	183円	R5(2023)年度

生涯学習関連費総額(知事部局所管施設分)(総額) 総額	10	1	5,492,320千円	R5(2023)年度
生涯学習関連費総額(知事部局所管施設分)(総額) 生涯学習関連分野別の体育施設	5	1	4,010,245千円	R5(2023)年度
生涯学習関連費総額(知事部局所管施設分)(総額) 生涯学習関連分野別の青少年施設	3	1	487,090千円	R5(2023)年度
生涯学習関連費総額(知事部局所管施設分)(総額) 生涯学習関連分野別の文化財保護	8	1	95,552千円	R5(2023)年度
生涯学習関連費総額(知事部局所管施設分)(消費的支出) 生涯学習関連分野別の青少年施設	5	2	282,838千円	R5(2023)年度
生涯学習関連費総額(知事部局所管施設分)(消費的支出) 生涯学習関連分野別の文化財保護	9	1	77,399千円	R5(2023)年度
生涯学習関連費総額(知事部局所管施設分)(資本的支出) 総額	4	1	3,304,065千円	R5(2023)年度
生涯学習関連費総額(知事部局所管施設分)(資本的支出) 生涯学習関連分野別の体育施設	4	1	2,594,133千円	R5(2023)年度
○生涯学習関連費総額(知事部局所管施設分)(資本的支出) 生涯学習関連分野別の青少年施設	1	1	204,252千円	R5(2023)年度
生涯学習関連費総額(知事部局所管施設分)(資本的支出) 生涯学習関連分野別のその他の生涯学習関連施設	5	1	487,527千円	R5(2023)年度
生涯学習関連費総額(知事部局所管施設分)(資本的支出) 生涯学習関連分野別の文化財保護	6	1	18,153千円	R5(2023)年度

【出所資料：文部科学省「地方教育費調査」】

≪コンピュータの設置状況及びインターネットの接続状況≫

(合計) 児童生徒一人当たりの学習者用PC台数	4	1	1.1台/人	R7(2025)年3月1日
(合計) 普通教室の大型掲示装置整備率	3	2	96.6%	R7(2025)年3月1日
(注) (合計) 普通教室の移動通信システム(LTE等)整備率	6	3	16.5%	R7(2025)年3月1日
(合計) 指導者用PC整備率	6	1	155.2%	R7(2025)年3月1日
(合計) 遠隔教育を実施している学校のうち、「教科・科目充実型」の遠隔授業の実施率	10	2	8.5%	R7(2025)年3月1日
(合計) 遠隔教育を実施している学校のうち、個々の児童生徒の状況に応じた遠隔教育の実施率	5	1	77.1%	R7(2025)年3月1日
○(小学校) 児童生徒一人当たりの学習者用PC台数	1	1	1.1台/人	R7(2025)年3月1日
(小学校) 普通教室の大型掲示装置整備率	3	2	98.3%	R7(2025)年3月1日
(注) (小学校) 普通教室の移動通信システム(LTE等)整備率	5	3	21.5%	R7(2025)年3月1日
(小学校) 指導者用PC整備率	7	3	156.5%	R7(2025)年3月1日
○(小学校) 統合型校務支援システム整備率	1	1	100%	R7(2025)年3月1日
(小学校) 遠隔教育を実施している学校のうち、個々の児童生徒の状況に応じた遠隔教育の実施率	8	1	74.4%	R7(2025)年3月1日
(中学校) 児童生徒一人当たりの学習者用PC台数	3	1	1.1台/人	R7(2025)年3月1日
○(中学校) 普通教室の大型掲示装置整備率	1	1	98.2%	R7(2025)年3月1日
(注) (中学校) 普通教室の移動通信システム(LTE等)整備率	5	3	21.0%	R7(2025)年3月1日
○(中学校) 統合型校務支援システム整備率	1	1	100%	R7(2025)年3月1日
(中学校) 遠隔教育を実施している学校のうち、「教科・科目充実型」の遠隔授業の実施率	2	1	11.6%	R7(2025)年3月1日
(中学校) 遠隔教育を実施している学校のうち、個々の児童生徒の状況に応じた遠隔教育の実施率	5	1	83.7%	R7(2025)年3月1日
○(注) (義務教育学校) 普通教室の校内LAN整備率	1	1	100%	R7(2025)年3月1日
○(注) (義務教育学校) 普通教室の無線LAN整備率	1	1	100%	R7(2025)年3月1日
○(注) (義務教育学校) 無線LAN又は移動系通信によりインターネット接続を行う普通教室の割合	1	1	100%	R7(2025)年3月1日
(注) (義務教育学校) 回線速度の契約理論値 ギャランティ型	8	1	16.7%	R7(2025)年3月1日

(注)(義務教育学校)指導者用PC台数	10	1	348台	R7(2025)年3月1日
(注)(義務教育学校)教員の校務用PC整備率	8	3	144.5%	R7(2025)年3月1日
○(注)(義務教育学校)遠隔教育実施率	1	1	100%	R7(2025)年3月1日
○(高等学校)普通教室の大型提示装置整備率	1	1	100%	R7(2025)年3月1日
○(高等学校)普通教室の大型提示装置整備率 (専門学科・総合学科単独及び複数学科設置校)	1	1	100%	R7(2025)年3月1日
○(高等学校)普通教室の校内LAN整備率	1	1	100%	R7(2025)年3月1日
○(高等学校)普通教室の校内LAN整備率 (専門学科・総合学科単独及び複数学科設置校)	1	1	100%	R7(2025)年3月1日
○(高等学校)普通教室の無線LAN整備率	1	1	100%	R7(2025)年3月1日
○(高等学校)普通教室の無線LAN整備率 (専門学科・総合学科単独及び複数学科設置校)	1	1	100%	R7(2025)年3月1日
○(高等学校)無線LAN又は移動系通信によりインターネット接続を行う 普通教室の割合	1	1	100%	R7(2025)年3月1日
○(高等学校)無線LAN又は移動系通信によりインターネット接続を行う 普通教室の割合 (専門学科・総合学科単独及び複数学科設置校)	1	1	100%	R7(2025)年3月1日
○(高等学校)回線速度の契約理論値 ベストエフォート型	1	1	100%	R7(2025)年3月1日
○(高等学校)回線速度の契約理論値 ベストエフォート型 (専門学科・総合学科単独及び複数学科設置校)	1	1	100%	R7(2025)年3月1日
(高等学校)指導者用PC整備率 (専門学科・総合学科単独及び複数学科設置校)	8	1	192.3%	R7(2025)年3月1日
○(高等学校)統合型校務支援システム整備率	1	1	100%	R7(2025)年3月1日
○(高等学校)統合型校務支援システム整備率 (専門学科・総合学科単独及び複数学科設置校)	1	1	100%	R7(2025)年3月1日
(高等学校)遠隔教育を実施している学校のうち、「教師支援型」の遠隔 授業の実施率	3	1	64.7%	R7(2025)年3月1日
○(高等学校)遠隔教育を実施している学校のうち、「教師支援型」の遠隔 授業の実施率 (専門学科・総合学科単独及び複数学科設置校)	1	1	77.8%	R7(2025)年3月1日
(高等学校)遠隔教育を実施している学校のうち、個々の児童生徒の状況に 応じた遠隔教育の実施率 (専門学科・総合学科単独及び複数学科設置校)	3	1	88.9%	R7(2025)年3月1日
(特別支援学校)児童生徒一人当たりの学習者用PC台数	4	1	1.4台/人	R7(2025)年3月1日
○(特別支援学校)普通教室の校内LAN整備率	1	1	100%	R7(2025)年3月1日
○(特別支援学校)普通教室の無線LAN整備率	1	1	100%	R7(2025)年3月1日
○(特別支援学校)無線LAN又は移動系通信によりインターネット接続を行う 普通教室の割合	1	1	100%	R7(2025)年3月1日
○(特別支援学校)回線速度の契約理論値 ベストエフォート型	1	1	100%	R7(2025)年3月1日
○(特別支援学校)統合型校務支援システム整備率	1	1	100%	R7(2025)年3月1日
(特別支援学校)遠隔教育を実施している学校のうち、「教師支援型」の 遠隔授業の実施率	3	1	60.0%	R7(2025)年3月1日
(特別支援学校)遠隔教育を実施している学校のうち、「教科・科目充実型」 の遠隔授業の実施率	5	1	20.0%	R7(2025)年3月1日
≪教員のICT活用指導力の状況(「できる」若しくは「ややできる」と回答した教員の割合の大項目別 平均)及び研修を受講した教員の割合≫				
(合計)情報活用の基礎となる知識や態度について指導する能力	10	2	90.8%	R7(2025)年3月1日
(高等学校)教材研究・指導の準備・評価・校務などにICTを活用する能力	6	1	96.1%	R7(2025)年3月1日
(高等学校)教材研究・指導の準備・評価・校務などにICTを活用する能力 (専門学科・総合学科単独及び複数学科設置校)	4	1	97.0%	R7(2025)年3月1日
(高等学校)授業にICTを活用して指導する能力 (専門学科・総合学科単独及び複数学科設置校)	9	2	88.9%	R7(2025)年3月1日
(高等学校)児童生徒のICT活用を指導する能力	6	2	91.4%	R7(2025)年3月1日

(高等学校) 児童生徒のICT活用を指導する能力 (専門学科・総合学科単独及び複数学科設置校)	6	1	92.6%	R7(2025)年3月1日
(高等学校) 情報活用の基盤となる知識や態度について指導する能力	4	1	96.7%	R7(2025)年3月1日
(高等学校) 情報活用の基盤となる知識や態度について指導する能力 (専門学科・総合学科単独及び複数学科設置校)	4	1	97.0%	R7(2025)年3月1日
【出所資料：文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」】				

○印は全国第1位の項目

(注)印は秘匿や事実不詳又は調査を欠く都道府県があるため、順位が異なる場合もある

労働

項目名	順位		統計値	調査対象年
	全国	九州		
労働力人口 ⁽¹⁾ 比率(対15歳以上人口)[男]	4	1	68.4%	R2(2020)年度
労働力人口 ⁽¹⁾ 比率(対15歳以上人口)[女]	2	1	53.0%	R2(2020)年度
高齢就職者割合[65歳以上](対65歳以上人口)	4	1	28.1%	R2(2020)年度
【出所資料：総務省 統計局「統計でみる都道府県のすがた2026」】				
高卒者に占める就職者の割合(対高卒者数)	2	1	26.9%	R7(2025)年5月1日
【出所資料：文部科学省「学校基本調査」】				
障害者実雇用率(民間企業) ⁽²⁾	4	2	2.87%	R7(2025)年6月1日
障害者法定雇用率達成企業の割合(民間企業) ⁽²⁾	2	1	62.4%	R7(2025)年6月1日
【出所資料：厚生労働省「障害者雇用状況の集計結果」】				
IT産業（中分類の情報サービス業及びインターネット付随サービス業）の労働生産性（事業従事者一人当たり純付加価値額）	2	1	9.75百万円	R3(2021)年度
IT産業（中分類の情報サービス業及びインターネット付随サービス業）の事業従事者数伸び率	5	1	50.4%	R3(2021)年度
【出所資料：総務省「経済センサス活動調査」】				

(1) 労働力人口

就業者と完全失業者を合わせた人数。

(2) 障害者雇用率、障害者法定雇用率

障害者雇用率とは、民間企業(40.0人以上規模)及び国や地方公共団体が、それぞれ常用する労働者・職員数に対する障害者の雇用割合。

また、障害者法定雇用率として、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づき、一定の割合に相当する数以上の障害者を雇用しなければならないと定められている。

雇用義務の対象となる障害者は、身体障害者、知的障害者または精神障害者（精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者に限る。）である。

(一般民間企業(40.0人以上規模)は2.5%、国・地方公共団体は2.8%、都道府県等教育委員会は2.7%。)